

市町森林整備推進支援事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	外	部局名	農林水産部	課名	県産材活用課	課長名	福島 行我	
事業主体	県				事務 区分	■ 自治事務 □ 法定受託事務	事業 区分	■ 実行予算 □ 補助金 □ その他	事業 開始 年度	R元 年度 経過年数 4 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R6 年度
事業実施方法	委託											
補助率	—											
福井県長期ビジョン における位置付け	分野 [2 成長を創る (産業化)] 政策 [5 農林水産業の力でふくいをブランドアップ]	関連する県の計画等		[新ふくいの森林・林業基本計画]								
[解決すべき問題・課題] 市町が森林環境譲与税を活用した事業を円滑に進めるため、事業化の推進にあたり、支障となっている事案を解決する必要がある。						[問題・課題を表す客観的データ] 市町基金化率：52% (R1～R3累計)						
[事業目的] 森林環境譲与税を活用した効率的な事業化の推進等を図り、より実務的、実践的な課題を解決するため、市町職員に対し、専門家による研修会等を行い、指導、支援体制を強化していく。												
[事業内容] (1) 他県における先進的な取組み等を紹介するための研修会を開催 (年2回) (2) 事業の推進にあたり、支障となっている事案 (所有者や境界の確定ができないなど) を解決するため、行政書士等の専門家による相談会を開催												
[受益者] 森林所有者、林業就業者等						[想定される受益者数] 約70,000人						
前事業の有無・実績	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (実績)					関連事業の有無・役割分担	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (役割分担)					
市町との連携状況	市町職員を対象とした研修会 (年2回)、相談会 (年6回) の開催により、指導、支援体制を強化し、森林環境譲与税を活用した事業化を推進していく。					他県の状況	石川県：手入れ不足人工林整備支援事業20,000千円 ・市町職員向け研修会の開催、技術支援アドバイザーの設置 (委託) 富山県：森林経営管理総合支援事業 1,000千円 ・森林整備や森林経営管理制度に関する研修会や個別巡回指導を実施					

市町森林整備推進支援事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	外	部局名	農林水産部	課名	県産材活用課	課長名	福島 行我			
事業主体	県				事務区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務		事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 実行予算 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他		事業開始年度	R元 年度 経過年数 4 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R6 年度
事業実施方法	委託													
補助率	-													
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源	国庫、その他財源の名称等								
予算額	883			(入) 883		森林環境譲与税								
[予算額の推移等] (単位：千円)														
区分	平成30年度	令和元年度	2年度	3年度	4年度	令和4年度予算額の増減理由								
当初予算額の推移		1,140	1,140	839	883	専門家等による研修会開催による増								
2月現計予算額の推移		971	1,140	480										
決算額の推移		681	579											
前年度までの 主な増減理由	R3: 市町への巡回指導（市町要望減）の減													
[成果指標等の推移]														
区分	平成30年度	令和元年度	2年度	3年度	4年度	中間目標	最終目標	目標・指標の考え方・積算根拠						
成果指標	全体計画の作成（市町）	(目標) 実績	(17) 11	(17) 13	(17) 15	(17)	(17)	福井県内の全市町						
活動指標	地域協議会の開催	(目標) 実績	(15) 10	(15) 8	(15) 9	(15)	(15)	各地区（福井, 坂井, 奥越, 丹南, 嶺南） 3回						
[事業の評価]														
前年度の実績・成果指標等の定量的評価			実績を踏まえた令和4年度の変更点				事業評価							
令和3年度の当初予算では配分額の75%が予算化され、事業化は段階的に進んでいるものの、令和元から3年度までに配分された譲与額の半分以上が基金化されている状況であり、森林整備に係る事業化を進めていく必要がある。			森林環境譲与税を活用した効率的な事業化の推進等を図り、より実務的、実践的な課題を解決するため、専門家による研修会等を行い、指導、支援体制を強化していく。				<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 縮減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し	見直し額				
							<input checked="" type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 完了					
							<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> その他					

県産材を活用したふくいの住まい支援事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	外	部局名	農林水産部	課名	県産材活用課	課長名	福島 行我	
事業主体	県、工務店等				事務 区 分	■ 自治事務 □ 法定受託事務	事業 区 分	■ 実行予算 ■ 補助金 □ その他	事業 開始 年度	H19 年度 経過年数 16 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R7 年度
事業実施方法	補助、委託											
補助率	県産材の使用量に応じて支援											
福井県長期ビジョン における位置付け	分野 [2 成長を創る (産業化)] 政策 [5 農林水産業の力でふくいをブランドアップ]				関連する県の計画等		[新ふくいの森林・林業基本計画]					
[解決すべき問題・課題] 昭和40年代から50年代にかけて造林された県内のスギ人工林は、本格的な利用時期を迎えており、資源量が年々増加している一方で、年間の利用量は年間成長量の約3割 (19万m ³) にとどまっている。今後人口減少に伴いA材需要の多くを占める新築住宅の減少が予測されることから、住宅における県産材利用を一段と進める必要がある。						[問題・課題を表す客観的データ] ・人口減少に伴う住宅市場の縮小予測 県内：R1 2,977棟 ⇒ R9 1,700棟 (民間シンクタンクの予測から推計)						
[事業目的] 成熟期を迎えた県内森林からの県産材供給の増加に対応するためには、住宅分野における県産材利用を更に拡大していくことが必要であることから、一定の要件を満たす県産材を活用した新築やリフォームに対して支援を行う。												
[事業内容] (1) 県産材を活用した新築住宅への支援 ・ 県産材の使用量に応じて支援 (上限50万円) (2) 県産材を活用したリフォームへの支援 ・ 県産材の使用量に応じて支援 (上限15万円) (3) 県産材住宅の広報および利用促進に寄与した者への表彰												
[受益者] 工務店、製材所、森林所有者、森林組合、林業事業体、木材市場、施主など						[想定される受益者数] 新築：140件、リフォーム：130件						
前事業の有無・実績		<input type="checkbox"/> 無 <input checked="" type="checkbox"/> 有 事業名 福井県ゆとりと安心の住まい支援事業 (実績) 新築の件数 H21:150件、H22:128件、H23:150件、H24:109件、H25:217件				関連事業の有無・役割分担		<input type="checkbox"/> 無 <input checked="" type="checkbox"/> 有 事業名 ウッドトライ推進事業ほか (役割分担) A材利用量6万m ³ の目標達成のため、住宅分野における県産材の利用促進を担う				
市町との連携状況		おおい町 (おおいの住まい支援事業) 県産材の利用量に応じ、施主に対して20~50万円を支援 ※県の補助した住宅であること (県補助事業への嵩上げ補助)				他県の状況		富山県 (県産材を活用した新築およびリフォーム支援) ・ 県産材を1m ³ 以上使用した場合、1m ³ あたり2万円を支援 ・ 1棟あたり上限40万円 石川県 (県産材を活用した新築およびリフォーム支援) ・ 県産材を7m ³ 以上した場合、使用量に応じて10万円~50万円を支援				

県産材を活用したふくいの住まい支援事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	外	部局名	農林水産部	課名	県産材活用課	課長名	福島 行我			
事業主体	県、工務店等				事務 区 分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務		事業 区 分	<input checked="" type="checkbox"/> 実行予算 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他		事業 開 始 年 度	H19 年度 経過年数 16 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R7 年度
事業実施方法	補助、委託													
補助率	県産材の使用量に応じて支援													
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源		国庫、その他財源の名称等							
予算額	71,482					71,482								
[予算額の推移等] (単位：千円)														
区 分		平成30年度	令和元年度	2年度	3年度	4年度	令和4年度予算額の増減理由							
当初予算額の推移		95,284	91,719	87,632	70,946	71,482	新築の補助件数を過去の実績に基づき試算							
2月現計予算額の推移		66,764	72,019	59,242	73,202									
決算額の推移		61,135	65,941	49,033										
前年度までの 主な増減理由		令和元年度：前年度実績を踏まえ、補助件数の見直しのため減 令和2年度：新築の補助金額算定方法を県産材利用率から利用量へ変更し、利用率の低い住宅も補助の対象とした。 前年度実績を踏まえ、県産材利用量を見込んだことによる減 令和3年度：前年度実績を踏まえ、補助件数の見直しのため減												
[成果指標等の推移]														
区 分		平成30年度	令和元年度	2年度	3年度	4年度	中間目標	最終目標	目標・指標の考え方・積算根拠					
成果指標	A材使用量 (千m3)	(目標) (50)	(50)	(60)	(60)	(60)	(60)	(60)	ふくいの森林・林業基本計画 A材使用量 60千m3 (R6年度末目標)					
		実績 46	46	56	60									
活動指標	補助事業助成件数	(目標) (340)	(315)	(335)	(296)	(270)	(270)	(270)	補助実績 (過去3年間) × 住宅着工戸数伸び率 (%)					
		実績 224	244	199	261									
[事業の評価]														
前年度の実績・成果指標等の定量的評価				実績を踏まえた令和4年度の変更点				事業評価						
住宅着工戸数の回復及び、木材価格の高騰による補助事業に対する需要の高まりから、助成件数が前年度199件から261件に増加した。				前年度実績を踏まえ、補助件数を見直し				<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 縮減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し	見直し額			
								<input checked="" type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 完了				
								<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> その他				

県産材海外マーケット開拓支援事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	外	部局名	農林水産部	課名	県産材活用課	課長名	福島 行我	
事業主体	県				事務 区分	■ 自治事務 □ 法定受託事務	事業 区分	■ 実行予算 □ 補助金 □ その他	事業 開始 年度	R元 年度 経過年数 4 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R6 年度
事業実施方法	委託											
補助率	—											
福井県長期ビジョン における位置付け	分野 [2 成長を創る (産業化)] 政策 [5 農林水産業の力でふくいをブランドアップ]				関連する県の計画等		[新ふくいの森林・林業基本計画]					
[解決すべき問題・課題] 成熟期を迎えつつある森林からの県産材供給量の増加に対応するため、県産材を使用した新築住宅建築などへの支援や、都市圏など県外への販路開拓を行ってきたが、人口減に伴う新築住宅着工戸数の減少が予測される中、A材の需要を拡大するため、県外や海外への販路開拓を進めていく必要がある。						[問題・課題を表す客観的データ] ・人口減少に伴う住宅市場の縮小予測 県内：R1 2,977棟 ⇒ R9 1,700棟 (民間シンクタンクの予測から推計)						
[事業目的] 今後の国内需要については、人口減に伴う住宅着工戸数の減少など、マーケットの縮小が予測されていることから、新たな需要先を国内だけでなく国外に求めていく必要がある。このため、高い経済成長が見込まれるアジア諸国などに対して、県産材の新たなマーケットを開拓し、より一層の県産材利用拡大を図る。												
[事業内容] (1) 国内展示会への出展 ・海外からの来場者が多い展示会への出展 (2) 国外展示会・商談会の開催 (代理店との共同開催) ・福井県産材製品の認知度向上、PR ・現地需要企業との商談案件の獲得 ・出展国における顧客志向調査の実施 ・展示会出展後、国外企業からの問合せ等に対応												
[受益者] 県内製材業者等						[想定される受益者数] 23社						
前事業の有無・実績	■ 無 □ 有 事業名 (実績)					関連事業の有無・役割分担	■ 無 □ 有 事業名 (役割分担)					
市町との連携状況						他県の状況	○富山県：無し ○石川県：無し ○岐阜県：県産材輸出オンライン商談会開催事業 2,500千円 ○愛媛県：県産材輸出促進事業 15,050千円					

県産材海外マーケット開拓支援事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	外	部局名	農林水産部	課名	県産材活用課	課長名	福島 行我			
事業主体	県				事務 区分	■ 自治事務 □ 法定受託事務		事業 区分	■ 実行予算 □ 補助金 □ その他		事業 開始 年度	R元 年度 経過年数 4 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R6 年度
事業実施方法	委託													
補助率	—													
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源		国庫、その他財源の名称等							
予算額	8,042					8,042								
[予算額の推移等]												(単位：千円)		
区 分		平成30年度	令和元年度	2年度	3年度	4年度	令和4年度予算額の増減理由							
当初予算額の推移			4,862	8,476	9,566	8,042	代理店契約の見込みが立ったため、海外バイヤーを招聘した商談会や海外の展示会の出展方法等を見直したことによる減							
2月現計予算額の推移			4,862	8,131	9,096									
決算額の推移			4,862	8,131										
前年度までの 主な増減理由		R2年度：海外からの来場者が多い展示会への出展支援を追加したため、事業費が増加した。 R3年度：海外からの問合せ窓口を設置したため、事業費が増加した。												
[成果指標等の推移]														
区 分		平成30年度	令和元年度	2年度	3年度	4年度	中間目標	最終目標	目標・指標の考え方・積算根拠					
成果指標	県外、海外への販売額（千円） （目標） 実績		120,000	(140,000) 130,000	(150,000) 150,000	(160,000)	(200,000)	(200,000)	ふくいの森林・林業基本計画 県産材製品の県外、海外への販売額 2.0億円（R6目標）					
活動指標	海外展示会での出展および商談数（件） （目標） 実績		(5) 7	(10) 17	(20) 20	(25)	(25)	商談件数 25件/年（R6年度）						
[事業の評価]														
前年度の実績・成果指標等の定量的評価				実績を踏まえた令和4年度の変更点				事業評価						
県産材製品の県外、海外への販売額 1.3億円 コロナ禍の中、当事業の成果により、前年度からは販売額が微増				代理店契約を見込んだ展示会・商談会の開催				<input type="checkbox"/> 拡充	<input checked="" type="checkbox"/> 縮減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し	見直し額 1,524			
								<input type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 完了				
								<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> その他				

県産材商品開発チャレンジ事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	外	部局名	農林水産部	課名	県産材活用課	課長名	福島 行我	
事業主体	県				事務 区分	■ 自治事務 □ 法定受託事務	事業 区分	■ 実行予算 ■ 補助金 □ その他	事業 開始 年度	R2 年度 経過年数 3 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R4 年度
事業実施方法	委託、補助											
補助率	1/3											
福井県長期ビジョン における位置付け	分野 [2 成長を創る (産業化)] 政策 [5 農林水産業の力でふくいをブランドアップ]	関連する県の計画等		[新ふくいの森林・林業基本計画]								
[解決すべき問題・課題] 人口減少に伴いA材需要の多くを占める新築住宅の減少が予測されることから、 県産材の新たな需要を開拓し、県産材利用を拡大する必要がある。						[問題・課題を表す客観的データ] ・人口減少に伴う住宅市場の縮小予測 県内：R1 2,977棟 ⇒ R9 1,700棟 (民間シンクタンクの予測から推計)						
[事業目的] 人口減に伴う住宅着工戸数の減少が見込まれる中、県産材の新たな用途を開拓するため、これまで県産材があまり使用されてこなかった遊具や厨房機器、外構材などの 新たな分野での需要検討をおよび商品開発を進め、県産材の利用拡大を図る。												
[事業内容] ①商品開発推進委員会の開催 ・木材関係事業者や試験研究機関、デザイナー等で構成される商品開発推進委員会において、ニーズやシーズを踏まえた上で県産材の利用拡大が見込まれる 開発商品を選定 ②県産材商品の開発にかかる費用を支援 ・補助率 1 / 3 (上限 1, 0 0 0 千円)												
[受益者] 県内製材業者等と商品開発事業者						[想定される受益者数] 30社						
前事業の有無・実績	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (実績)					関連事業の有無・役割分担		<input type="checkbox"/> 無 <input checked="" type="checkbox"/> 有 事業名 ウッドトライ推進事業ほか (役割分担) A材利用量6万m3の目標達成のため、新たな需要の創出・拡大部分を担う				
市町との連携状況						他県の状況		秋田県：1,980千円(市場調査、新製品開発支援) 兵庫県：4,811千円(補助額3,000千円/1件) 佐賀県：300千円/1件×3事業者 鹿児島県：3,000千円 (補助率1/2、上限2,000千円)				

県産材商品開発チャレンジ事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	外	部局名	農林水産部	課名	県産材活用課	課長名	福島 行我			
事業主体	県				事務 区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務		事業 区分	<input checked="" type="checkbox"/> 実行予算 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他		事業 開始 年度	R2 年度 経過年数 3 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R4 年度
事業実施方法	委託、補助													
補助率	1/3													
区分	事業費	国庫	起債	その他		一般財源		国庫、その他財源の名称等						
予算額	3,735					3,735								
[予算額の推移等] (単位：千円)														
区 分		平成30年度	令和元年度	2年度	3年度	4年度	令和4年度予算額の増減理由							
当初予算額の推移				5,235	5,235	3,735	R2年度実績に基づき補助額上限の見直しによる減							
2月現計予算額の推移				3,784	1,681									
決算額の推移				2,090										
前年度までの 主な増減理由														
[成果指標等の推移]														
区 分		平成30年度	令和元年度	2年度	3年度	4年度	中間目標	最終目標	目標・指標の考え方・積算根拠					
成果指標	A材使用量 (千m3)	(目標) (50)	(50)	(50)	(50)	(60)	(60)	(60)	ふくいの森林・林業基本計画 A材使用量 60千m3 (R6年度末目標)					
		実績 46	46	56	60									
活動指標	開発した商品数	(目標)		(3)	(3)	(3)	(3)	(3)	各年度 3商品					
		実績		3	3									
[事業の評価]														
前年度の実績・成果指標等の定量的評価				実績を踏まえた令和4年度の変更点				事業評価						
目標通り3件の新商品を開発				R3年度までの実績に基づき補助額上限を150万円から100万円に変更				<input type="checkbox"/> 拡充	<input checked="" type="checkbox"/> 縮減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し	見直し額 1,500			
								<input type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 完了				
								<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> その他				

みんなでつかおう「ふくいの木」運動事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	外	部局名	農林水産部	課名	県産材活用課	課長名	福島 行我	
事業主体	県				事務 区分	■ 自治事務 □ 法定受託事務	事業 区分	■ 実行予算 □ 補助金 □ その他	事業 開始 年度	R2 年度 経過年数 3 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R6 年度
事業実施方法	委託											
補助率	—											
福井県長期ビジョン における位置付け	分野 [2 成長を創る (産業化)] 政策 [5 農林水産業の力でふくいをブランドアップ]					関連する県の計画等		[新ふくいの森林・林業基本計画]				
[解決すべき問題・課題] 平成29年7月に公布、施行された「みんなでつかおう『ふくいの木』促進条例」において、県自らがふくいの木を積極的に利用しよう努めること、県民が木に親しみ触れ合い、木の文化を学ぶ機会の創出を行うよう定めていることから、木づかいの必要性を伝えていく必要がある。						[問題・課題を表す客観的データ] みんなでつかおう「ふくいの木」運動年間参加者数：2,468人 (R2実績) →33,000人 (R6目標)						
[事業目的] 平成29年7月に公布、施行された「みんなでつかおう『ふくいの木』促進条例」に基づき、県民に対するふくいの木についての関心と理解を深めるとともに積極的にふくいの木を利用する意欲を高めるため、県産材の利用拡大につながる木づかい運動等を展開する。												
[事業内容] (1) 木づかい機会の創出 ・ショッピングセンター等での木づかいキャラバンの実施 (実行経費) ・建築士等による小学校での木づかい塾の実施 (委託) ・仁愛女子短期大学との連携による木づかい体験会の実施 (実行経費) (2) ホルツアーキテクト※の育成 ・建築を学ぶ大学生や若手建築士を対象とした木造建築の設計に係る育成講座を開催 (委託) ※木造での中大規模建築物の構造計算や意匠設計、行政や民間企業等への提案を行える木造建築家集団												
[受益者] 木づかい運動の参加者						[想定される受益者数] 3. 3万人						
前事業の有無・実績	<input type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (実績)					関連事業の有無・役割分担		<input type="checkbox"/> 無 <input checked="" type="checkbox"/> 有 事業名 ウッドトライ推進事業ほか (役割分担) A材利用量6万m3の目標達成のため、県民への県産材利用に関する普及啓発を担う				
市町との連携状況						他県の状況		石川県 (予算額約700万円) ・木づかい体験、木育イベント等の実施 (委託、実行予算) ・工務店等が行う県産材PR活動への支援 富山県 (予算額約1,000万円) ・過去に県で開発した木製遊具の導入支援 (補助) ・大型の木製遊具設置 (委託) ・木づかいイベントの開催 (補助)				

みんなでつかおう「ふくいの木」運動事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	外	部局名	農林水産部	課名	県産材活用課	課長名	福島 行我			
事業主体	県				事務 区分	■ 自治事務 □ 法定受託事務		事業 区分	■ 実行予算 □ 補助金 □ その他		事業 開始 年度	R2 年度 経過年数 3 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R6 年度
事業実施方法	委託													
補助率	—													
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源		国庫、その他財源の名称等							
予算額	3,764					3,764								
[予算額の推移等]												(単位：千円)		
区 分		平成30年度	令和元年度	2年度	3年度	4年度	令和4年度予算額の増減理由							
当初予算額の推移				10,883	3,764	3,764								
2月現計予算額の推移				4,779	3,764									
決算額の推移				4,473										
前年度までの 主な増減理由		令和3年度:新型コロナウイルス感染症の状況を踏まえ、木づかいイベントの開催を延期することによる事業費の減												
[成果指標等の推移]														
区 分		平成30年度	令和元年度	2年度	3年度	4年度	中間目標	最終目標	目標・指標の考え方・積算根拠					
成果指標	A材使用量(千m ³) (目標) 実績			(50) 56	(50) 60	(60)	(60)	(60)	ふくいの森林・林業基本計画 A材使用量 60千m ³ (R6目標)					
活動指標	木づかい運動参加者数 (万人) (目標) 実績			(3.3) 0.3	(3.3) 0.3	(3.3)	(3.3)	(3.3)	ふくいの森林・林業基本計画 参加者 3.3万人 (R6目標)					
[事業の評価]														
前年度の実績・成果指標等の定量的評価				実績を踏まえた令和4年度の変更点				事業評価						
令和2年度に続き、新型コロナウイルス感染拡大の状況ならびにイベントのターゲット層を鑑み、来場者数3万人を見込んでいた木づかいイベントを延期した他、木づかいキャラバンの開催回数の減少により、木づかい運動の参加者数が目標に達しなかった。				変更なし				<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 縮減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し	見直し額			
								<input checked="" type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 完了				
								<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> その他				

ウッドトライ推進事業

区分	拡充	経費区分	政策的経費	要求基準	外	部局名	農林水産部	課名	県産材活用課	課長名	福島 行我	
事業主体	県、民間企業、リース会社				事務 区 分	■ 自治事務 □ 法定受託事務	事業 区 分	■ 実行予算 ■ 補助金 □ その他	事業 開始 年度	R3 年度 経過年数 2 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R7 年度
事業実施方法	委託、補助											
補助率	1/2											
福井県長期ビジョン における位置付け	分野 [2 成長を創る (産業化)] 政策 [5 農林水産業の力でふくいをブランドアップ]				関連する県の計画等		[新ふくいの森林・林業基本計画]					
[解決すべき問題・課題] 昭和40年代～50年代にかけて造林された県内スギ人工林は、本格的な利用時期を迎え、資源量が年々増加している一方で、年間利用量は年間成長量の約3割 (22万m3) にとどまっている。 今後の人口減少に伴うA材需要の減少を見越し、民間施設における県産材利用を進める必要がある。						[問題・課題を表す客観的データ] ・人口減少に伴う住宅市場の縮小予測 県内：R1 2,977棟 ⇒ R9 1,700棟 (民間シンクタンクの予測から推計)						
[事業目的] 今後の木材需要については、人口減に伴う住宅着工戸数の減少など住宅市場での増加が見込めない中、木造率の低位な非住宅分野での利用を進めていく必要がある。 このため、民間施設における県産材利用に対する支援や企業を対象に県産材の良さや活用の意義を広くPRすることにより県産材利用の意識醸成を図り、非住宅分野での利用を推進する。												
[事業内容] (1) 県産材のあふれる街づくり 民間施設等において、県産材を使用した木造化や木質化および木製品導入に対する支援 ① 木造化支援 県産材に係る工事費の1/2 (上限 5,000千円) ※ ② 木質化支援 県産材に係る工事費の1/2 (上限 2,500千円) ※ (※) 新幹線駅周辺・主要観光地で地域や街ぐるみで木質景観づくりを進める場合、① 木造・② 木質化の上限額2割増 ③ 木製品導入支援 県産材を使用した木製品導入 (購入・リース) 経費の1/2 (上限 1,000千円等) ④ 構造設計支援 構造設計に係る工事費の1/2 (上限 1,000千円) ⑤ 県内木工所等の県産材製品カタログの増刷 (2) 県内企業を対象に伐採現場や県産材活用施設の見学会等を実施												
[受益者] 民間施設管理者、設計士						[想定される受益者数] 32社						
前事業の有無・実績	<input type="checkbox"/> 無 <input checked="" type="checkbox"/> 有 事業名 県産材のあふれる街づくり事業 (実績) 木造化支援 14件 木質化支援 13件 木製品導入支援 5件 設計支援 3件				関連事業の有無・役割分担		<input type="checkbox"/> 無 <input checked="" type="checkbox"/> 有 事業名 県産材を活用したふくいの住まい支援事業 (役割分担) A材利用量6万m3の目標達成のため、非住宅分野での利用拡大を担う					
市町との連携状況					他県の状況		<input type="checkbox"/> 富山県：なし <input type="checkbox"/> 石川県：県産材に係る工事費の1/2支援 (上限額10,000千円)					

ウッドトライ推進事業

区分	拡充	経費区分	政策的経費	要求基準	外	部局名	農林水産部	課名	県産材活用課	課長名	福島 行我			
事業主体	県、民間企業、リース会社				事務区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務		事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 実行予算 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他		事業開始年度	R3 年度	事業終了予定年度 (見直し年度)	R7 年度
事業実施方法	委託、補助											経過年数		
補助率	1/2											2 年		
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源		国庫、その他財源の名称等							
予算額	42,540					42,540								
[予算額の推移等] (単位：千円)														
区分		平成30年度	令和元年度	2年度	3年度	4年度	令和4年度予算額の増減理由							
当初予算額の推移					42,708	42,540	製品カタログはR3に新規作成し、R4は増刷のみのため予算減							
2月現計予算額の推移					33,992									
決算額の推移														
前年度までの 主な増減理由														
[成果指標等の推移]														
区分		平成30年度	令和元年度	2年度	3年度	4年度	中間目標	最終目標	目標・指標の考え方・積算根拠					
成果指標	A材使用量 (千m3)	(目標)			(50)	(50)	(60)	(60)	ふくいの森林・林業基本計画 A材使用量 60千m3 (R6年度末目標)					
		実績			60									
活動指標	補助事業助成件数	(目標)			(35)	(34)	(34)	(34)	34件支援 (木造化10件、設計支援1件、木質化13件、木製品10件)					
		実績			29									
[事業の評価]														
前年度の実績・成果指標等の定量的評価				実績を踏まえた令和4年度の変更点				事業評価						
企業を対象とした木づかいセミナーや施設等の見学会の開催により、民間施設での県産材利用が進んでいる。また、県内だけでなく県外での県産材利用も進んでいる。(2件支援)				新幹線開業等を見据え、新幹線駅周辺・主要観光地で地域や街ぐるみで木質景観づくりを進める場合の上限額の拡充および木製品を導入する場合、リースについても支援対象とし、支援内容を拡充				<input checked="" type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 縮減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し	見直し額			
								<input type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 完了				
								<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> その他				

ふくいの木にチェンジ！需給拡大事業

区分	拡充	経費区分	政策的経費	要求基準	外	部局名	農林水産部	課名	県産材活用課	課長名	福島 行我	
事業主体	木材関係事業者、県				事務 区 分	■ 自治事務 □ 法定受託事務	事業 区 分	■ 実行予算 ■ 補助金 □ その他	事業 開始 年度	R3 年度	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R6 年度
事業実施方法	補助、委託									経過年数		
補助率	定額									2 年		
福井県長期ビジョン における位置付け	分野 [2 成長を創る(産業化)] 政策 [5 農林水産業の力でふくいをブランドアップ]				関連する県の計画等		[新ふくいの森林・林業基本計画]					
[解決すべき問題・課題] 県内の木材産業(製材所等)は、木材需要の先行きの不透明感から経営意欲が低下しており、経営の基盤である製材機等の設備は十分でなく、労働力も減少傾向にあることから、県産材製品の増産に対応できない状況						[問題・課題を表す客観的データ] ・製材従事者数の減少に伴う製材生産量の減少予測 県内：R2 30千㎡ ⇒ R6 26千㎡						
[事業目的] 県産材製品の需給拡大を図るため、製材事業者と需要者との間で需給協定を締結し、県産材需要の確保により製材事業者の経営意欲の向上を図るとともに、県産材製品の供給拡大のための施設整備への支援や人材確保のための体験会を行う。												
[事業内容] 【対策A】需給拡大対策 プレカット事業者に対して、製材所との県産材需給協定を締結し、輸入木材から県産材利用に転換する取組み(設計・図面の変更等)を支援 (補助額=協定に基づく供給量(㎡)×8千円) 【対策B】生産基盤強化対策([R3年度2月補正]緊急森林整備事業) 製材機等の施設整備を支援 (補助率：国庫1/2) 【対策C】木材産業従事者確保対策 製材業の新規参入者確保のための体験会を開催(県木材組合連合会に委託)												
[受益者] 木材関係事業者						[想定される受益者数] 109社						
前事業の有無・実績	■ 無 □ 有 事業名 (実績)				関連事業の有無・ 役割分担		□ 無 ■ 有 事業名 県産材を活用したふくいの住まい支援事業 (役割分担) A材需要量6万㎡の目標達成のため、住宅分野での利用拡大を図る。					
市町との連携状況					他県の状況							

ふくいの木にチェンジ！需給拡大事業

区分	拡充	経費区分	政策的経費	要求基準	外	部局名	農林水産部	課名	県産材活用課	課長名	福島 行我			
事業主体	木材関係事業者、県				事務区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務		事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 実行予算 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他		事業開始年度	R3 年度 経過年数 2 年	事業終了 予定年度 (見直し年度)	R6 年度
事業実施方法	補助、委託													
補助率	定額													
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源		国庫、その他財源の名称等							
予算額	10,604					10,604								
[予算額の推移等] (単位：千円)														
区分		平成30年度	令和元年度	2年度	3年度	4年度	令和4年度予算額の増減理由							
当初予算額の推移						10,604	県産材供給量の増加および木材産業従事者確保対策の新設							
2月現計予算額の推移					2,000									
決算額の推移														
前年度までの 主な増減理由														
[成果指標等の推移]														
区分		平成30年度	令和元年度	2年度	3年度	4年度	中間目標	最終目標	目標・指標の考え方・積算根拠					
成果指標	A材需要量 (千m ³) (目標) 実績			56	(60) 60	(60)	(60)	(60)	ふくいの森林・林業基本計画 A材需要量：60千m ³ (R6年度末目標値)					
活動指標	製材業体験会の開催件数 (目標) 実績					(4)	(4)	(4)				四半期単位で開催		
[事業の評価]														
前年度の実績・成果指標等の定量的評価				実績を踏まえた令和4年度の変更点				事業評価						
プレカット事業者3社と製材所等との間で県産材の需給協定が8件締結され、これにより、輸入木材を県産材に転換する提案が工務店に対して行われ、必要部材の安定的な供給と県産材の利用拡大につながっている。 (県産材利用に転換した量：250m ³ (R3実績見込み))				県産材製品の供給を拡大するため、新規就業者確保のための体験会を開催				<input checked="" type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 縮減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し	見直し額			
								<input type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 完了				
								<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> その他				

林業担い手確保・定着事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	一部内	部局名	農林水産部	課名	県産材活用課	課長名	福島 行我	
事業主体	県				事務 区 分	■ 自治事務 □ 法定受託事務	事業 区 分	■ 実行予算 ■ 補助金 □ その他	事業 開始 年度	H27 年度 経過年数 8 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R6 年度
事業実施方法	委託、補助											
補助率	定額											
福井県長期ビジョン における位置付け	分野 [2 成長を創る (産業化)] 政策 [5 農林水産業の力でふくいをブランドアップ]				関連する県の計画等		[新ふくいの森林・林業基本計画]					
[解決すべき問題・課題] 林業は、普段目に触れない山中での仕事であるため一般の方に林業の仕事内容が知られていない、また林業就業希望者がふくい林業カレッジで林業を学ぶ際にIターン者は住居費等の負担が大きく、嶺南在住者は遠方であるため研修を受講しにくい状況にある。						[問題・課題を表す客観的データ] 現在の林業における課題について (県産材活用課調べ 対象：県内全認定事業者23者) ・PRの不足：35%						
[事業目的] 福井県の林業の魅力、仕事内容、林業で働く人のインタビューを撮影したPR動画をCM等で発信することにより、若い世代を中心に多くの人に福井の林業をPRし、林業の認知度を向上させるとともに、Iターン者や嶺南在住者に対する奨励金などを行い、県内外の新規林業就業者の確保・定着を図る。												
[事業内容] (1) 林業就業支援事業 ・林業PR動画のCM放送および冊子の増刷 (2) 林業体験研修事業 ・U・Iターン希望者を対象にした林業体験研修会の開催 (3) 就業者確保・定着促進事業 ・Iターンや嶺南在住の研修生に対する奨励金の支給 事業主体：Iターン者、嶺南在住者 助成額：50,000円/月×12ヵ月×2年間【Iターン者】 50,000円/月×12ヵ月【嶺南在住者（ふくい林業カレッジ長期コース研修生）】 50,000円/月×3ヵ月【嶺南在住者（ふくい林業カレッジ短期コース研修生）】												
[受益者] 林業事業者、新規林業就業者						[想定される受益者数] 40事業者、新規就業者20名/年						
前事業の有無・実績		■ 無 □ 有 事業名 (実績)				関連事業の有無・役割分担		□ 無 ■ 有 事業名 ふくい林業カレッジ研修事業 (役割分担) 林業担い手確保・定着事業において実施する林業PRや林業体験会を通じて、ふくい林業カレッジ研修事業における定員を確保する				
市町との連携状況						他県の状況		富山県：林業人づくり総合支援対策事業（7,324千円） 新規就業者の確保に向け高校生を対象とした林業体験等を実施 石川県：いしかわ森の担い手づくり推進事業（19,000千円） 新規就業者の確保に向けた研修、就職相談会等を実施				

林業担い手確保・定着事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	一部内	部局名	農林水産部	課名	県産材活用課	課長名	福島 行我			
事業主体	県				事務 区分	■ 自治事務 □ 法定受託事務		事業 区分	■ 実行予算 ■ 補助金 □ その他		事業 開始 年度	H27 年度 経過年数 8 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R6 年度
事業実施方法	委託、補助													
補助率	定額													
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源		国庫、その他財源の名称等							
予算額	7,484			(入) 3,984	3,500		森林環境譲与税							
[予算額の推移等]												(単位：千円)		
区 分		平成30年度	令和元年度	2年度	3年度	4年度	令和4年度予算額の増減理由							
当初予算額の推移		3,650	3,050	6,030	7,926	7,484	林業PR動画作成完了による減							
2月現計予算額の推移		1,200	2,350	4,380	4,826									
決算額の推移		1,200	2,266	4,374										
前年度までの 主な増減理由		R1：事業実績を踏まえた奨励金の見直しによる減 R2：林業事業体ガイドブック作成による増 R3：林業PR動画制作による増												
[成果指標等の推移]														
区 分		平成30年度	令和元年度	2年度	3年度	4年度	中間目標	最終目標	目標・指標の考え方・積算根拠					
成果指標	素材生産に係る新規林業就業者数(人)			(20)	(20)	(20)	(20)	(20)	ふくいの森林・林業基本計画(R2～R6で累計100人)					
	(目標)													
活動指標	奨励金の給付人数(人)	(5)	(5)	(8)	(9)	(9)	(9)		Iターン者：5名、嶺南在住者：4名(R3～)					
	(目標)													
	実績	13	34	27	25									
	実績	2	3	4	4									
[事業の評価]														
前年度の実績・成果指標等の定量的評価				実績を踏まえた令和4年度の変更点				事業評価						
遠方からの研修生が少なかったことから奨励金の給付人数は活動指標を下回ったが、林業体験研修や冊子による就業先の紹介を通じて、成果指標である新規就業者数を達成することができた。				福井の林業の魅力やそこで働く人のインタビューを撮影したPR動画をCM放送することにより、若い世代を中心に林業の認知度およびイメージ向上を図り、新規就業者の確保定着を図る。				<input type="checkbox"/> 拡充	<input checked="" type="checkbox"/> 縮減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し	見直し額			
								<input type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 完了	442			
								<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> その他				

ふくい林業カレッジ研修事業（森の担い手育成コース）

区分	拡充	経費区分	政策的経費	要求基準	一部内	部局名	農林水産部	課名	県産材活用課	課長名	福島 行我	
事業主体	県				事務 区 分	■ 自治事務 □ 法定受託事務	事業 区 分	■ 実行予算 □ 補助金 □ その他	事業 開始 年度	H28 年度 経過年数 7 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R4 年度
事業実施方法	委託											
補助率	定額											
福井県長期ビジョン における位置付け	分野 [2 成長を創る (産業化)] 政策 [5 農林水産業の力でふくいをブランドアップ]				関連する県の計画等		[新ふくいの森林・林業基本計画]					
[解決すべき問題・課題] 県産材の生産拡大を進めるために、担い手を確保・育成する必要がある。 ・「新ふくいの森林・林業基本計画」におけるR6年度目標値 新規林業従事者の確保：100名						[問題・課題を表す客観的データ] 【林業従事者数】 H21：602人 → H30：559人						
[事業目的] 「ふくい林業カレッジ」を運営し、就業前の若い世代等に森林・林業の専門知識などを習得させることにより、将来の福井の林業を担う人材を育成する。												
[事業内容] (1) 林業就業を希望する新卒者等に対し、森林・林業の知識や国・県の施策などの座学研修、チェーンソー等の技術の習得、クレーン運転等の資格取得や現場で技術を学ぶインターンシップ等を実施 (※長期コース：研修期間1年(200日)で定員は8名、短期コース：研修期間3.5ヵ月間(70日)で定員4名) (2) 研修生に対し、国の「緑の青年就業準備給付金」による給付金を支給(年間最大155万円) (3) 短期コースの研修生に対し、県独自の給付金を支給(研修期間約38万円)												
[受益者] 就業希望者						[想定される受益者数] 12名/年						
前事業の有無・実績	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (実績)					関連事業の有無・ 役割分担		<input type="checkbox"/> 無 <input checked="" type="checkbox"/> 有 事業名 林業担い手確保・定着事業 (役割分担) ・県外の林業就業を希望するUIターン者や嶺南在住者を確保し、林業カレッジで育成を図る。				
市町との連携状況						他県の状況		令和3年度において、全国で21道府県が開講				

ふくい林業カレッジ研修事業（森の担い手育成コース）

区分	拡充	経費区分	政策的経費	要求基準	一部内	部局名	農林水産部	課名	県産材活用課	課長名	福島 行我	
事業主体	県				事務区分	■ 自治事務 □ 法定受託事務	事業区分	■ 実行予算 □ 補助金 □ その他	事業開始年度	H28 年度 経過年数 7 年	事業終了 予定年度 (見直し年度)	R4 年度
事業実施方法	委託											
補助率	定額											
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源	国庫、その他財源の名称等						
予算額	33,904	12,400		(入) 21,504	0	国庫：森林病虫害等防除事業費補助金 繰入金：森林環境譲与税						
[予算額の推移等] (単位：千円)												
区分	平成30年度	令和元年度	2年度	3年度	4年度	令和4年度予算額の増減理由						
当初予算額の推移	25,751	33,646	30,579	31,604	33,904	伐倒練習機の導入および伐倒練習用丸太購入による増						
2月現計予算額の推移	17,706	24,203	21,014	23,549								
決算額の推移	17,706	24,203	21,013									
前年度までの 主な増減理由	R元：高性能林業機械を活用した現場技術、ICTを活用した現場技術習得のための研修を追加したため、事業費が増加した R2：備品購入費（ICT機器）を減らしたため、事業費が減少した R3：研修生の安全装備品等を見直したため、事業費が増加した											
[成果指標等の推移]												
区分	平成30年度	令和元年度	2年度	3年度	4年度	中間目標	最終目標	目標・指標の考え方・積算根拠				
成果指標	素材生産に係る新規林業就業者数（人）	(目標)		(20)	(20)	(20)	(20)	(20)	ふくいの森林・林業基本計画（R2～R6で累計100人）			
		実績	13	34	27	25						
活動指標	林業カレッジ研修生（人）	(目標)	(10)	(10)	(12)	(12)	(12)	(12)	長期生：8名、短期生：4名（R2～）			
		実績	6	6	9	9						
[事業の評価]												
前年度の実績・成果指標等の定量的評価				実績を踏まえた令和4年度の変更点				事業評価				
ふくい林業カレッジの広報活動を積極的に行い、研修生の確保に努めた結果、成果指標である新規就業者数目標20人を達成できた。活動指標である研修生12名の確保は達成できなかったため、令和3年度に作成した林業PR動画を活用し、SNSやテレビCMで林業をPRすることにより、認知度向上を図り人材の確保を進めていく。				伐倒の実技研修は山での現場実習のみ、また冬期間の実技研修の確保も難しく、安全なチェーンソーの扱いや作業の体勢がなかなか定着しない現状にある。このことから伐倒練習機を導入することで、年間を通しての伐倒作業の反復練習が可能となり、伐倒技術の定着を図る。				■ 拡充	□ 縮減	□ 終期の見直し	見直し額	
								□ 継続	□ 休止	□ 完了		
								□ 整理統合	□ 廃止	□ その他		

林業事業体パワーアップ事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	外	部局名	農林水産部	課名	県産材活用課	課長名	福島 行我	
事業主体	林業事業体				事務 区 分	■ 自 治 事 務 □ 法 定 受 託 事 務	事 業 区 分	□ 実行予算 ■ 補助金 □ その他	事業 開始 年度	R元 年度 経過年数 4 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R6 年度
事業実施方法	補助											
補助率	定額、1/3											
福井県長期ビジョン における位置付け	分野 [2 成長を創る (産業化)] 政策 [5 農林水産業の力でふくいをブランドアップ]				関連する県の計画等		[新ふくいの森林・林業基本計画]					
[解決すべき問題・課題] 森林資源量の増加に伴い丸太の供給能力の拡大や生産性の向上が必要であるが、県内では事業規模が小さく経営基盤が脆弱な林業事業体が多いことから、これらの事業体の育成が必要である						[問題・課題を表す客観的データ] 県産材生産量：22.5万m ³ (R2実績) → 25.0万m ³ (R6目標)						
[事業目的] 造林・保育の低コスト化や路網計画等の主伐・再造林を進めていくためのソフト支援に加えて、業務効率化・生産性拡大のためのハード支援により、事業規模の拡大を目指す。また、これにより森林整備の担い手となる林業事業体を育成し、県産材の供給能力を拡大していく。												
[事業内容] (1) ソフト対策による路網計画及び主伐再造林技術の向上 ○先進事業体による個別指導 事業主体：林業事業体 助成額：定額 (2) ハード対策による業務効率化や生産量拡大 ○作業の効率化や生産量を拡大するための機械等の整備に対する助成 事業主体：林業事業体 助成額：1/3												
[受益者] 林業事業体						[想定される受益者数] 25事業体						
前事業の有無・実績	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (実績)					関連事業の有無・役割分担	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (役割分担)					
市町との連携状況						他県の状況	富山県：平成30年度のみ経営診断を実施 石川県：なし					

林業事業者パワーアップ事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	外	部局名	農林水産部	課名	県産材活用課	課長名	福島 行我			
事業主体	林業事業者				事務 区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務		事業 区分	<input type="checkbox"/> 実行予算 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他		事業 開始 年度	R元 年度 経過年数 4 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R6 年度
事業実施方法	補助													
補助率	定額、1/3													
区分	事業費	国庫	起債	その他		一般財源		国庫、その他財源の名称等						
予算額	10,592			(入) 10,592				森林環境譲与税						
[予算額の推移等]												(単位：千円)		
区 分			平成30年度	令和元年度	2年度	3年度	4年度	令和4年度予算額の増減理由						
当初予算額の推移				10,642	10,642	10,642	10,592	ソフト対策支援の内容見直しによる減 (経営診断・個別指導各1件から個別指導2件に変更したため)						
2月現計予算額の推移				9,740	9,598	10,187								
決算額の推移				9,740	9,579									
前年度までの 主な増減理由														
[成果指標等の推移]														
区 分			平成30年度	令和元年度	2年度	3年度	4年度	中間目標	最終目標	目標・指標の考え方・積算根拠				
成果指標	県全体の県産材生産量 (m ³)	(目標)	(189,000)	(195,000)	(203,000)	(215,000)	(219,000)	(250,000)	(250,000)	ふくいの森林・林業基本計画（令和6年度に250千m ³ ）				
		実績	190,000	208,000	225,000	231,000								
活動指標	補助事業者数	(目標)		(4)	(4)	(4)	(6)	(6)		各年度 6事業者 (R4～)				
		実績		6	9	6								
[事業の評価]														
前年度の実績・成果指標等の定量的評価				実績を踏まえた令和4年度の変更点				事業評価						
各出先事務所の普及員の積極的な働きかけにより活動指標を達成した。その結果、各事業者の機械整備が進み、素材生産量が増加し成果指標を達成できた。				ソフト支援対策を造林・保育の低コスト化や主伐・再造林をするための支援とする。また、ハード支援の補助率を1/2から1/3に見直し、より多くの事業者への設備整備に支援することにより県産材生産量の拡大を図る。				<input type="checkbox"/> 拡充	<input checked="" type="checkbox"/> 縮減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し	見直し額			
								<input type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 完了	50			
								<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> その他				

林業DX推進対策事業

区分	新規	経費区分	政策的経費	要求基準	外・DX推進	部局名	農林水産部	課名	県産材活用課	課長名	福島 行我	
事業主体	県				事務 区分	■ 自治事務 □ 法定受託事務	事業 区分	■ 実行予算 ■ 補助金 □ その他	事業 開始 年度	R4 年度 経過年数 1 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R8 年度
事業実施方法	委託、補助											
補助率	1/2											
福井県長期ビジョン における位置付け	分野 [2 成長を創る (産業化)] 政策 [5 農林水産業の力でふくいをブランドアップ]	関連する県の計画等		[新ふくいの森林・林業基本計画]								
[解決すべき問題・課題] ・ 施業地の確保には、現地調査や所有者に対する提案書の作成に多大な労力を必要とし、計画的な施業地の確保が困難 ・ 林業における労働災害発生率は高く、林内は携帯電話が繋がらない場合が多く、万が一、労働災害が発生した場合に早期対応が困難となる。						[問題・課題を表す客観的データ] 県産材生産量：22.5万m ³ (R2実績) → 25.0万m ³ (R6目標) 林業における千人当たりの死傷者数：25.5人 ≪他業種の死傷者数(R2)≫ 全産業2.3人 製造業2.6人 建設業4.5人 農業5.8人 漁業7.4人口						
[事業目的] DXを活用して境界の特定や施業計画作成など施業地の確保の省力化や活用手法の普及を行い、県産材生産量の拡大を図る。また、林内通信網の整備による就労環境の改善を図る。												
[事業内容] ○ 林業事業体DX促進支援 （１） デジタル技術導入への支援 施業地の確保や継続的な森林管理のために必要な資源データの利用管理ソフトや日報管理アプリ等の導入を支援 （２） 上記（１）を実施した林業事業体の取組み事例を普及する報告会の開催 ○ 林業DXによる就労環境整備 （１） 林内においてネットワーク環境を構築する手法を実証 林内での通信距離や範囲の計測、通信状況の確認などを行い、林内での通信の可能性を検証する。 （２） 環境整備導入への支援（R5年度～） 就労環境整備をするために必要な通信機器整備の導入を支援												
[受益者] 林業事業体						[想定される受益者数] 40事業体						
前事業の有無・実績	■ 無 □ 有 事業名 (実績)					関連事業の有無・役割分担	■ 無 □ 有 事業名 (役割分担)					
市町との連携状況						他県の状況	林業事業体DX促進 長野県：12,500千円 林業事業体に対するデジタル技術導入支援 就労環境整備 三重県：15,474千円 林内通信網整備のための資機材導入支援					

林業DX推進対策事業

区分	新規	経費区分	政策的経費	要求基準	外・DX推進	部局名	農林水産部	課名	県産材活用課	課長名	福島 行我			
事業主体	県				事務区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務		事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 実行予算 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他		事業開始年度	R4 年度 経過年数 1 年	事業終了 予定年度 (見直し年度)	R8 年度
事業実施方法	委託、補助													
補助率	1/2													
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源	国庫、その他財源の名称等								
予算額	4,839				4,839									
[予算額の推移等] (単位：千円)														
区分		平成30年度	令和元年度	2年度	3年度	4年度	令和4年度予算額の増減理由							
当初予算額の推移						4,839								
2月現計予算額の推移														
決算額の推移														
前年度までの 主な増減理由														
[成果指標等の推移]														
区分		平成30年度	令和元年度	2年度	3年度	4年度	中間目標	最終目標	目標・指標の考え方・積算根拠					
成果指標	県全体の県産材生産量 (m ³)	(目標) (189,000) 実績 190,000	(195,000) 208,000	(203,000) 225,000	(215,000) 231,000	(219,000)	(250,000)	(250,000)	ふくいの森林・林業基本計画 (令和6年度に250千m ³)					
活動指標	アプリ等の導入支援数	(目標)				(2)	(14)	(22)	アプリ等導入：22事業体 (R4~R7)					
実績														
[事業の評価]														
前年度の実績・成果指標等の定量的評価				実績を踏まえた令和4年度の変更点				事業評価						
								<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 縮減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し	見直し額			
								<input type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 完了				
								<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> その他				

林業従事者安全サポート事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	外	部局名	農林水産部	課名	県産材活用課	課長名	福島 行我	
事業主体	県、林業・木材製造業労働災害防止協会				事務 区分	■ 自治事務 □ 法定受託事務	事業 区分	■ 実行予算 □ 補助金 □ その他	事業 開始 年度	R元 年度 経過年数 4 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R6 年度
事業実施方法	委託											
補助率	-											
福井県長期ビジョン における位置付け	分野 [2 成長を創る (産業化)] 政策 [5 農林水産業の力でふくいをブランドアップ]				関連する県の計画等		[新ふくいの森林・林業基本計画]					
[解決すべき問題・課題] 林業における労働災害の死傷者数は全産業と比較してきわめて高い状況にあるため、伐木等作業の安全対策の充実強化が必要である。						[問題・課題を表す客観的データ] 林業における千人当たりの死傷者数：25.5人 ≪他業種の死傷者数(R2)≫ 全産業2.3人 製造業2.6人 建設業4.5人 農業5.8人 漁業7.4人						
[事業目的] 作業員の安全に対する意識醸成を図ることで、林業就業者が安心して働くことができる就労環境の改善を図る。												
[事業内容] ○林業労働安全に資する最新装置を使用した労働安全のための講習会を実施 県内林業従事者に対し、労働安全講習会を年2回程度開催することで労働安全意識の向上を図り、労働発生件数の減少につなげる。 講習会では、労働災害の疑似体験や伐倒作業の基本姿勢の再確認等ができる最新装置を用いて、安全意識の醸成を図る。												
[受益者] 県内林業従事者						[想定される受益者数] 351名						
前事業の有無・実績	■ 無 □ 有 事業名 (実績)				関連事業の有無・役割分担	□ 無 ■ 有 事業名 林業労働安全定着促進事業 (役割分担) 安全衛生指導員による巡視や情報提供を実施						
市町との連携状況					他県の状況	岐阜県：林業安全衛生対策強化支援事業（4,000千円） 基礎技術習得のため基本技術を学ぶ練習機導入と講習会の開催 和歌山県：森林・林業雇用総合対策事業（2,877千円） 指導者育成研修1回、伐倒技術向上研修1回□						

林業従事者安全サポート事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	外	部局名	農林水産部	課名	県産材活用課	課長名	福島 行我			
事業主体	県、林業・木材製造業労働災害防止協会				事務 区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務		事業 区分	<input checked="" type="checkbox"/> 実行予算 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他		事業 開始 年度	R元 年度 経過年数 4 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R6 年度
事業実施方法	委託													
補助率	-													
区分	事業費		国庫	起債	その他		一般財源	国庫、その他財源の名称等						
予算額	699				(入) 699			森林環境譲与税						
[予算額の推移等] (単位：千円)														
区 分			平成30年度	令和元年度	2年度	3年度	4年度	令和4年度予算額の増減理由						
当初予算額の推移				2,011	2,014	2,014	699	安全装備品購入支援の終了による減						
2月現計予算額の推移				1,423	2,014	2,014								
決算額の推移				1,410	1,872									
前年度までの 主な増減理由														
[成果指標等の推移]														
区 分			平成30年度	令和元年度	2年度	3年度	4年度	中間目標	最終目標	目標・指標の考え方・積算根拠				
成果指標	林業における労働災害発生 件数 (目標) 実績		11	(10) 11	(10) 16	(10) 14	(10)	(10)	(10)	第13次労働災害防止計画 平成30年度から5年間で死傷災害5%削減				
活動指標	安全装備品支援者数(~R3) (目標) 安全講習会受講者数(R4~) 実績		36	(40) 36	(40) 84	(40) 113	(117)	(117)	(117)					
[事業の評価]														
前年度の実績・成果指標等の定量的評価				実績を踏まえた令和4年度の変更点				事業評価						
安全装備品の購入補助は、事業目標である3年間で120名に対する支援を達成した。令和3年次の労働災害発生件数14件のうち死亡事故1件であり、微減となっており、引き続き労働安全講習会の開催により林業従事者の安全に対する意識醸成を図っていく。				安全装備品の購入支援については、目標を達成したため終了し、安全講習会については、林業従事者の労働安全意識の向上・定着を図るため、今後も引き続き開催し、労働災害の未然防止を図っていく。				<input type="checkbox"/> 拡充	<input checked="" type="checkbox"/> 縮減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し	見直し額			
								<input type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 完了	1,315			
								<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> その他				

コミュニティ林業支援事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	外	部局名	農林水産部	課名	県産材活用課	課長名	福島 行我		
事業主体	県、地域木材生産組合等				事務 区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務		事業 区分 <input checked="" type="checkbox"/> 実行予算 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他		事業 開始 年度	H22 年度 経過年数 13 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R6 年度
事業実施方法	直営、補助												
補助率	定額												
福井県長期ビジョン における位置付け	分野 [2 成長を創る (産業化)] 政策 [5 農林水産業の力でふくいをブランドアップ]				関連する県の計画等		[新ふくいの森林・林業基本計画]						
[解決すべき問題・課題] 森林所有者の世代交代等による所有不明森林が増加している。そのため集落の実情に応じた課題①集落の組織化 ②主伐・再造林の推進 ③小規模分散的な所有権の集約化等、に対して支援が必要となっている。						[問題・課題を表す客観的データ] 県産材生産量：22.5万m ³ (R2実績) → 25.0万m ³ (R6目標)							
[事業目的] 集落を単位とした組織化を図ることにより、集落の所有者が協力しながら、計画的・効率的な木材生産を行い、山ぎわの景観保全など総合的に森林整備を促進する。													
[事業内容] ○指導者育成支援（実施主体：県） リーダー育成のための研修会等 ○集落集約化支援（実施主体：地域木材生産組合） (1) 組織づくりへの支援 地域木材生産組合の設立、木材生産計画の策定、合意形成活動への支援 (2) 基盤づくりへの支援 施設整備（伐出した木材をストック、選別するための林内土場の設置等）への支援 森林整備（景観の向上や獣害対策のために行う人工林の下枝払い等）への支援 作業道管理（既設作業道の管理等）への支援 (3) 主伐の取組への支援 主伐を行う場合に合意形成活動等に支援 ○森林所有集約化促進支援（実施主体：地域木材生産組合等） 所有不明森林、小規模・分散的な所有構造の森林について、将来に亘り適正な管理・施業が行える形態への誘導を支援													
[受益者] 地域木材生産組合						[想定される受益者数] 450集落							
前事業の有無・実績	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (実績)					関連事業の有無・役割分担		<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (役割分担)					
市町との連携状況	各集落に対する広報等、事業の普及活動で連携					他県の状況							

コミュニティ林業支援事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	外	部局名	農林水産部	課名	県産材活用課	課長名	福島 行我			
事業主体	県、地域木材生産組合等				事務 区 分	■ 自治事務 □ 法定受託事務		事業 区 分	■ 実行予算 ■ 補助金 □ その他		事業 開始 年度	H22 年度 経過年数 13 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R6 年度
事業実施方法	直営、補助													
補助率	定額													
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源		国庫、その他財源の名称等							
予算額	46,475					46,475								
[予算額の推移等] (単位：千円)														
区 分		平成30年度	令和元年度	2年度	3年度	4年度	令和4年度予算額の増減理由							
当初予算額の推移		28,174	28,174	49,475	49,475	46,475	2年度より事業主体の規模に応じた補助としたため 予算要求の基準とする定額補助単価も実績等を踏まえて見直したことによる減							
2月現計予算額の推移		28,174	28,174	39,456	34,178									
決算額の推移		28,071	28,048	38,315										
前年度までの 主な増減理由	R2:更新伐・皆伐を行う場合に合意形成活動への支援を追加したため増 所有者不明森林、小規模・分散的な所有構造の森林を将来にわたり適正な管理・施業が行える形態へ誘導するための支援を追加													
[成果指標等の推移]														
区 分		平成30年度	令和元年度	2年度	3年度	4年度	中間目標	最終目標	目標・指標の考え方・積算根拠					
成果指標	県全体の間伐材生産量 (m ³)	(目標) (134,000)	(140,000)	(145,000)	(150,000)	(150,000)	(160,000)	(160,000)	ふくいの森林・林業基本計画 (令和6年度に16万m ³)					
		実績 124,000	142,000	138,000	152,000									
活動指標	設立集落(箇所)	(目標) (20)	(20)	(30)	(30)	(30)	(30)	(30)	ふくいの森林・林業基本計画 (令和6年度に累計300集落)					
		実績 20	20	30	30									
[事業の評価]														
前年度の実績・成果指標等の定量的評価				実績を踏まえた令和4年度の変更点				事業評価						
県全体の間伐材生産量(m ³)は152,000m ³ (見込み)、設立集落は30集落となり、成果指標・活動指標とも達成できた。				2年度より事業主体の規模に応じた補助としたため、予算要求の基準とする定額補助単価も実績等を踏まえて見直した。				<input type="checkbox"/> 拡充	<input checked="" type="checkbox"/> 縮減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し	見直し額 3,000			
								<input type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 完了				
								<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> その他				

労務流動化支援事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	外	部局名	農林水産部	課名	県産材活用課	課長名	福島 行我	
事業主体	森林所有者等				事務 区 分	■ 自治事務 □ 法定受託事務	事業 区 分	□ 実行予算 ■ 補助金 □ その他	事業 開始 年度	R2 年度 経過年数 3 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R4 年度
事業実施方法	補助											
補助率	1/3											
福井県長期ビジョン における位置付け	分野 [2 成長を創る (産業化)] 政策 [5 農林水産業の力でふくいをブランドアップ]				関連する県の計画等		[新ふくいの森林・林業基本計画]					
[解決すべき問題・課題] 現在、施業地の集約化には地域と時期により進捗に差があり、集約化が進んでいないところでは労働力に余力がある一方、集約化が進んでいるところでは労働力が不足するミスマッチが起きている。						[問題・課題を表す客観的データ] 県産材生産量：22.5万m ³ (R2実績) → 25.0万m ³ (R6目標)						
[事業目的] 県内の労務等の過不足状況を把握し、労務を調整することで最適化を図るための協議会の運営に係る費用を支援する。												
[事業内容] (1) 県内の森林組合および林業事業体の施業状況を把握し、効率的な労務の調整と情報共有等を実施するための協議会に対する支援 (補助率：1/3) (2) 県内の森林組合および林業事業体が他の管内（森林組合の場合は定款で定める区域外、林業事業体の場合は本店の属する県の事務所（6事務所）の区域外）で間伐等を実施するために必要な機械回送費の支援 (補助率：1/3)												
[受益者] 林業事業体						[想定される受益者数] 37事業体						
前事業の有無・実績	■ 無 □ 有 事業名 (実績)				関連事業の有無・役割分担	■ 無 □ 有 事業名 (役割分担)						
市町との連携状況					他県の状況	岐阜県：19,382千円 (施業地確保のために労務連携する場合の交通費を支援)						

労務流動化支援事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	外	部局名	農林水産部	課名	県産材活用課	課長名	福島 行我			
事業主体	森林所有者等				事務区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務		事業区分	<input type="checkbox"/> 実行予算 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他		事業開始年度	R2 年度 経過年数 3 年	事業終了 予定年度 (見直し年度)	R4 年度
事業実施方法	補助													
補助率	1/3													
区分	事業費	国庫	起債	その他		一般財源		国庫、その他財源の名称等						
予算額	3,525					3,525								
[予算額の推移等]												(単位：千円)		
区分		平成30年度	令和元年度	2年度	3年度	4年度	令和4年度予算額の増減理由							
当初予算額の推移				4,672	5,174	3,525	労務調整が進み、事業体が新たな管内で複数現場を確保できるような体制になり現場間の移動距離が短くなったことによる機械回送費の減							
2月現計予算額の推移				2,163	2,605									
決算額の推移				1,378										
前年度までの主な増減理由		R3：機械回送費単価の見直しによる増												
[成果指標等の推移]														
区分		平成30年度	令和元年度	2年度	3年度	4年度	中間目標	最終目標	目標・指標の考え方・積算根拠					
成果指標	県全体の県産材生産量 (m ³)	(189,000)	(195,000)	(203,000)	(215,000)	(220,000)	(250,000)	(250,000)	ふくいの森林・林業基本計画 (令和6年度に250千m ³)					
	実績	190,000	208,000	225,000	231,000									
活動指標	労務調整によりマッチングした現場数			(30)	(30)	(30)	(30)	(30)	各年度 30現場					
	実績			8	29									
[事業の評価]														
前年度の実績・成果指標等の定量的評価				実績を踏まえた令和4年度の変更点				事業評価						
令和3年度は、労務調整によるマッチングが進み、成果指標の目標値は達成できた。				令和3年度中に労務調整によるマッチングが進み、事業体が新たな管内で複数の現場を確保できるような体制になったことから令和4年度は機械回送費の支援額を減額する。				<input type="checkbox"/> 拡充	<input checked="" type="checkbox"/> 縮減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し	見直し額			
								<input type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 完了	1,649			
								<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> その他				

県産材トレーラー運搬支援事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	外	部局名	農林水産部	課名	県産材活用課	課長名	福島 行我	
事業主体	森林所有者等				事務 区 分	■ 自治事務 □ 法定受託事務	事業 区 分	□ 実行予算 ■ 補助金 □ その他	事業 開始 年度	R2 年度 経過年数 3 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R4 年度
事業実施方法	補助											
補助率	定額											
福井県長期ビジョン における位置付け	分野 [2 成長を創る (産業化)] 政策 [5 農林水産業の力でふくいをブランドアップ]				関連する県の計画等		[新ふくいの森林・林業基本計画]					
[解決すべき問題・課題] 県内で搬出されるB材は、県内にB材工場がないため主に県外へ出材している。現在トレーラーを所有している事業体はなく、運搬を外注に委託しているが、近年の労務費の高騰や働き方改革により運賃が急騰しており、事業体の収益を圧迫する要因となっている。このため、所有者の収益が減少し、森林経営意欲の減退につながり、森林整備が進まなくなる恐れがある。						[問題・課題を表す客観的データ] 県産材生産量：22.5万m ³ (R2実績) → 25.0万m ³ (R6目標)						
[事業目的] B材工場を県内に誘致するまでの間、県外へ運搬せざるを得ないB材の運搬費の一部を支援することにより、所有者の森林経営欲を向上させ、原木の価値に応じた生産体制を拡大する。												
[事業内容] ○県外へ搬出されるB材の運搬に係る費用の一部を支援 〔補助率〕 定額 (420円/m ³) □ □ □ □												
[受益者] 林業事業体						[想定される受益者数] 39事業体						
前事業の有無・実績		■ 無 □ 有 事業名 (実績)				関連事業の有無・役割分担		■ 無 □ 有 事業名 (役割分担)				
市町との連携状況						他県の状況		○間伐材に対する運搬支援 静岡県 : 2,000円/m ³ (109,610千円) 鳥取県 : 2,600円/m ³ (661,479千円) 高知県 : 900円/m ³ (101,188千円)				

県産材トレーラー運搬支援事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	外	部局名	農林水産部	課名	県産材活用課	課長名	福島 行我	
事業主体	森林所有者等				事務区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務		<input type="checkbox"/> 実行予算 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他	事業開始年度 R2 年度 経過年数 3 年	事業終了 予定年度 (見直し年度)	R4 年度	
事業実施方法	補助											
補助率	定額											
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源		国庫、その他財源の名称等					
予算額	12,600					12,600						
[予算額の推移等] (単位：千円)												
区 分		平成30年度	令和元年度	2年度	3年度	4年度	令和4年度予算額の増減理由					
当初予算額の推移				15,960	15,960	12,600	今後、主伐材の増加が見込まれるなか、A材の生産量とともに、トレーラーで県外へ運搬しない地域でのB材量が増加することに伴い、補助対象材積が減少すると考えられるため補助対象材積を減少					
2月現計予算額の推移				12,600	13,020							
決算額の推移				11,948								
前年度までの主な増減理由												
[成果指標等の推移]												
区 分		平成30年度	令和元年度	2年度	3年度	4年度	中間目標	最終目標	目標・指標の考え方・積算根拠			
成果指標	県全体の県産材生産量 (m ³)	(目標) (189,000)	(195,000)	(203,000)	(215,000)	(219,000)	(250,000)	(250,000)	ふくいの森林・林業基本計画 (令和6年度に250千m ³)			
		実績 190,000	208,000	225,000	227,000							
活動指標	B材の搬出量 (m ³)	(目標)		(38,000)	(50,000)	(60,000)	(80,000)	(80,000)	ふくいの森林・林業基本計画 (令和6年度に80千m ³)			
		実績		35,000	35,000							
[事業の評価]												
前年度の実績・成果指標等の定量的評価				実績を踏まえた令和4年度の変更点				事業評価				
B材の搬出量 (m ³): 35,000m ³ (見込み) 県全体の県産材生産量は目標を上回ったが、B材に関して、規格に合致する材が少ない林分が多かった。				今後、主伐材の増加が見込まれるなか、A材の生産量とともに、トレーラーで県外へ運搬しない地域でのB材量が増加することに伴い、補助対象材積が減少すると考えられるため補助対象材積を減少				<input type="checkbox"/> 拡充	<input checked="" type="checkbox"/> 縮減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し	見直し額	
								<input type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 完了	3,360	
								<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> その他		

間伐材生産拡大事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	外	部局名	農林水産部	課名	県産材活用課	課長名	福島 行我	
事業主体	森林所有者等				事務 区分	■ 自治事務 □ 法定受託事務	事業 区分	□ 実行予算 ■ 補助金 □ その他	事業 開始 年度	R2 年度 経過年数 3 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R6 年度
事業実施方法	補助											
補助率	定額											
福井県長期ビジョン における位置付け	分野 [2 成長を創る (産業化)] 政策 [5 農林水産業の力でふくいをブランドアップ]				関連する県の計画等		[新ふくいの森林・林業基本計画]					
[解決すべき問題・課題] 間伐に対する補助は搬出材積の上限があるため、上限を超えた搬出が行われにくい。また、国の補助対象とならない森林では間伐が進んでいない。一方、バイオマス発電の燃料等になるC材について、採算が合わないため搬出されず安定供給されない懸念がある。						[問題・課題を表す客観的データ] 間伐材生産量：13.8万m ³ (R2実績) → 16.0万m ³ (R6目標)						
[事業目的] 森林の蓄積量が高く、多くの木材を搬出できる場合に間伐へ支援を行うことにより森林所有者への経営意欲を向上させる。												
[事業内容] (1) 造林補助事業において90m ³ /ha以上の搬出間伐を行う場合に、搬出材積に応じて経費を支援 (補助率：定額) (2) 山ぎわ集落間伐促進事業において60m ³ /ha以上の搬出間伐を行う場合に、搬出材積に応じて経費を支援 (補助率：定額) (3) 現況が森林であるものの、地目が農地等になっている森林において搬出間伐を行う場合に、搬出材積に応じて経費を支援 (補助率：定額) (4) バイオマス発電等への安定供給が必要となるC材搬出の経費を支援 (補助率：定額 850円/m ³)												
[受益者] 森林所有者等						[想定される受益者数] 約70,000人						
前事業の有無・実績	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (実績)				関連事業の有無・役割分担		<input type="checkbox"/> 無 <input checked="" type="checkbox"/> 有 事業名 造林補助事業、山ぎわ集落間伐促進事業 (役割分担) 80m ³ /haまでの搬出間伐を実施する場合、60m ³ /haまでの搬出間伐を実施する場合には2種の国庫事業において実施					
市町との連携状況					他県の状況							

間伐材生産拡大事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	外	部局名	農林水産部	課名	県産材活用課	課長名	福島 行我			
事業主体	森林所有者等				事務 区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務		<input type="checkbox"/> 実行予算 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他		事業 区分	事業 開始 年度	R2 年度 経過年数 3 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R6 年度
事業実施方法	補助													
補助率	定額													
区分	事業費		国庫	起債	その他		一般財源		国庫、その他財源の名称等					
予算額	66,573						66,573							
[予算額の推移等]												(単位：千円)		
区 分			平成30年度	令和元年度	2年度	3年度	4年度	令和4年度予算額の増減理由						
当初予算額の推移					78,993	78,993	66,573	事業内容(1)～(3)の事業について、間伐実施面積を見込んだことによる減						
2月現計予算額の推移					78,993	78,993								
決算額の推移					78,993									
前年度までの 主な増減理由														
[成果指標等の推移]														
区 分			平成30年度	令和元年度	2年度	3年度	4年度	中間目標	最終目標	目標・指標の考え方・積算根拠				
成果指標	県全体の間伐材生産量 (m ³)	(目標) 実績	(134,000) 124,000	(140,000) 142,000	(145,000) 138,000	(150,000) 152,000	(150,000)	(160,000)	(160,000)	ふくいの森林・林業基本計画 (令和6年度に16万m ³)				
活動指標	造林補助事業で90m ² 、山ぎわ集落 促進間伐事業で60m ² 以上搬出間伐 を実施した面積 (ha)	(目標) 実績			(147) 178	(145) 178	(143)	(145)	(145)				国庫補助事業の上限を超えて木材生産を行う面積	
[事業の評価]														
前年度の実績・成果指標等の定量的評価					実績を踏まえた令和4年度の変更点				事業評価					
森林の蓄積量が高く、多くの木材を搬出できる現場を中心に間伐への支援を行うことにより目標を達成できた。					事業内容(1)～(3)の事業について、間伐実施面積を見込んだことによる減				<input type="checkbox"/> 拡充	<input checked="" type="checkbox"/> 縮減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し	見直し額 12,420		
									<input type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 完了			
									<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> その他			

未来へつなぐ森づくり事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	外	部局名	農林水産部	課名	県産材活用課	課長名	福島 行我	
事業主体	森林所有者等				事務 区 分	■ 自治事務 □ 法定受託事務	事業 区 分	□ 実行予算 ■ 補助金 □ その他	事業 開始 年度	R2 年度 経過年数 3 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R6 年度
事業実施方法	補助											
補助率	定額											
福井県長期ビジョン における位置付け	分野 [2 成長を創る (産業化)] 政策 [5 農林水産業の力でふくいをブランドアップ]				関連する県の計画等		[新ふくいの森林・林業基本計画]					
[解決すべき問題・課題] 主伐期を迎えている県内人工林が年々増加しているが、本県では主伐の普及が進んでおらず、再造林における低コスト化体制が確立されていない。また、獣害被害の激甚化等により枯死木が増加しており、森林の公益的機能の低下が懸念される森林が増加している。						[問題・課題を表す客観的データ] 県産材生産量：22.5万m ³ (R2実績) → 25.0万m ³ (R6目標)						
[事業目的] 主伐後の再造林や保育に対して支援し、木材生産量の増大と低コストで資源循環を行う手法の普及を促すとともに、獣害激甚地の伐採・更新に支援し、資源の有効活用と森林の機能保全を図る。												
[事業内容] (1) 低コストで確実な再造林の推進 ・主伐と再造林の一貫施業等による低コスト化を推進 〔補助率〕 定額 (上限：521千円/ha) (2) 獣害激甚森林等対策 ・放置された被害森林の伐採と、地表処理等の実施による確実な天然更新を支援 〔補助率〕 定額 (上限：1,900千円/ha)												
[受益者] 森林所有者						[想定される受益者数] 約70,000人						
前事業の有無・実績	■ 無 □ 有 事業名 (実績)				関連事業の有無・役割分担		■ 無 □ 有 事業名 (役割分担)					
市町との連携状況					他県の状況							

未来へつなぐ森づくり事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	外	部局名	農林水産部	課名	県産材活用課	課長名	福島 行我		
事業主体	森林所有者等				事務 区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務		<input type="checkbox"/> 実行予算 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他		事業 開始 年度	R2 年度 経過年数 3 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R6 年度
事業実施方法	補助												
補助率	定額												
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源		国庫、その他財源の名称等						
予算額	33,710					33,710							
[予算額の推移等] (単位：千円)													
区 分		平成30年度	令和元年度	2年度	3年度	4年度	令和4年度予算額の増減理由						
当初予算額の推移				43,210	43,210	33,710	木材の循環利用が実施可能な獣害被害森林が減少したことによる減						
2月現計予算額の推移				32,760	43,210								
決算額の推移				30,160									
前年度までの 主な増減理由													
[成果指標等の推移]													
区 分		平成30年度	令和元年度	2年度	3年度	4年度	中間目標	最終目標	目標・指標の考え方・積算根拠				
成果指標	県全体の主伐材生産量 (m ³) (目標) 実績	65,810	66,000	(58,000) 87,000	(65,000) 75,000	(71,000)	(90,000)	(90,000)	ふくいの森林・林業基本計画 (令和6年度に9万m ³)				
活動指標	低コスト再造林 (ha) (目標) 実績			(10) 10	(10) 20	(20)	(20)	各年度 20ha (R4~)					
[事業の評価]													
前年度の実績・成果指標等の定量的評価				実績を踏まえた令和4年度の変更点				事業評価					
県全体の主伐生産量 (m ³) は75,000m ³ (見込み)、低コスト再造林 (ha) は20haとなり、成果指標・活動指標とも達成できた。				木材の循環利用が実施可能な獣害被害森林が減少したことによる減				<input type="checkbox"/> 拡充	<input checked="" type="checkbox"/> 縮減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し	見直し額		
								<input type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 完了	9,500		
								<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> その他			

ふくい型林業経営モデル構築事業

区分	新規	経費区分	政策的経費	要求基準	外	部局名	農林水産部	課名	県産材活用課	課長名	福島 行我	
事業主体	県				事務 区分	■ 自治事務 □ 法定受託事務	事業 区分	■ 実行予算 □ 補助金 □ その他	事業 開始 年度	R4 年度 経過年数 1 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R6 年度
事業実施方法	委託											
補助率	-											
福井県長期ビジョン における位置付け	分野 [2 成長を創る (産業化)] 政策 [5 農林水産業の力でふくいをブランドアップ]				関連する県の計画等	[新ふくいの森林・林業基本計画]						
[解決すべき問題・課題] 成熟期にある本県の森林資源を平準化し、需要の多い木材の循環利用による持続的な林業経営を 図るためには、主伐・再造林が必要であるが、現状の方法では主伐をしても再造林・保育コストを 負担できないことから森林所有者の林業経営意欲は低く、主伐・再造林による持続的な林業経営が 期待できない状況となっている。						[問題・課題を表す客観的データ] 県産材生産量：22.5万m ³ (R2実績) → 25.0万m ³ (R6目標)						
[事業目的] 森林組合等による主伐から再造林・保育を含めた長期一括契約による新たな林業経営を実施するため、主伐・再造林における工程や生産性、収支等の詳細な把握や新たな林業経営モデルの構築手法を 検証し、そのモデル地を設定して実証することで成果を広く普及する。												
[事業内容] ○「ふくい型林業経営モデル」構築に必要な検証等の実施 1 効率的な主伐・再造林のためのコスト分析 2 森林所有者との長期一括契約締結の検証 3 主伐施業地における実証												
[受益者] 森林所有者						[想定される受益者数] 約70,000人						
前事業の有無・実績	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (実績)					関連事業の有無・ 役割分担		<input type="checkbox"/> 無 <input checked="" type="checkbox"/> 有 事業名 未来へつなぐ森づくり事業 (役割分担) 主伐と再造林の一貫施業についての取組みを推進				
市町との連携状況						他県の状況						

ふくい型林業経営モデル構築事業

区分	新規	経費区分	政策的経費	要求基準	外	部局名	農林水産部	課名	県産材活用課	課長名	福島 行我			
事業主体	県				事務 区 分	■ 自治事務 □ 法定受託事務		事業 区 分	■ 実行予算 □ 補助金 □ その他		事業 開始 年度	R4 年度 経過年数 1 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R6 年度
事業実施方法	委託													
補助率	-													
区分	事業費		国庫	起債	その他		一般財源	国庫、その他財源の名称等						
予算額	6,169						6,169							
[予算額の推移等] (単位：千円)														
区 分			平成30年度	令和元年度	2年度	3年度	4年度	令和4年度予算額の増減理由						
当初予算額の推移							6,169							
2月現計予算額の推移														
決算額の推移														
前年度までの 主な増減理由														
[成果指標等の推移]														
区 分			平成30年度	令和元年度	2年度	3年度	4年度	中間目標	最終目標	目標・指標の考え方・積算根拠				
成果指標	県全体の主伐材生産量 (m ³)	(目標) 実績	65,810	66,000	(58,000) 87,000	(65,000)	(71,000)	(90,000)	(90,000)	ふくいの森林・林業基本計画 (令和6年度に9万m ³)				
活動指標	ふくい型林業経営モデル地 (R4は検証施業地)	(目標) 実績					(2)	(5)		ふくい型林業経営モデル地：5地区 (R6目標)				
[事業の評価]														
前年度の実績・成果指標等の定量的評価					実績を踏まえた令和4年度の変更点					事業評価				
										<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 縮減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し	見直し額	
										<input type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 完了		
										<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> その他		